

新 広 監 第 1 0 号
令和 7 年 7 月 2 8 日

新潟県後期高齢者医療広域連合
連合長 磯田 達伸 様

新潟県後期高齢者医療広域連合
監査委員 小柴 昭彦



令和 6 年度新潟県後期高齢者医療広域連合
一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出
決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条において準用する同法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和 6 年度

新潟県後期高齢者医療広域連合
一般会計及び後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新潟県後期高齢者医療広域連合

監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1) 業務実績	2
	(2) 決算規模	4
	(3) 決算収支の状況	5
	(4) 予算執行の状況	5
2	一般会計	6
	(1) 歳入	6
	(2) 歳出	9
	(3) 歳入歳出決算構成図	11
3	後期高齢者医療特別会計	12
	(1) 歳入	12
	(2) 歳出	19
	(3) 歳入歳出決算構成図	26
4	財産	27
5	むすび	28

(注)

- ・表中小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、構成比率の内訳と合計が一致しない場合がある。
- ・「歳入歳出決算構成図」の数値は、百円単位の数値を四捨五入して算出したものであり、内訳の合計と総額が一致しない場合がある。
- ・各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」 ……減またはマイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 ……当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「r」 ……前回の数字を訂正した数字

令和 6 年度新潟県後期高齢者医療広域連合
一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出
決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 25 日（水）から令和 7 年 7 月 28 日（月）まで

第 3 審査の方法

令和 6 年度一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 業務実績

令和6年4月1日時点における被保険者数は39万5,096人で、前年同月比で9,803人(2.5%)増加し、年間累計平均の被保険者数は39万9,667人となり、前年度に比べ10,389人(2.7%)増加した。

当年度の保険料収入(現年度分)は242億3,100万2,678円で、前年度に比べ33億7,261万7,643円(16.2%)増加し、医療給付費*総額は2,846億9,604万7,033円となり、前年度に比べ86億3,803万1,744円(3.1%)増加した。

被保険者1人当たりの医療給付費は71万2,333円で、前年度に比べ3,179円(0.4%)増加した。また、1人当たりの受診件数は27.54件で、前年度と比較すると0.04件(0.1%)増加した。

後期高齢者医療制度を開始してからの主な業務実績の推移は、下図1～4のとおりである。

図1【被保険者数の推移(年平均)】

(単位：人)

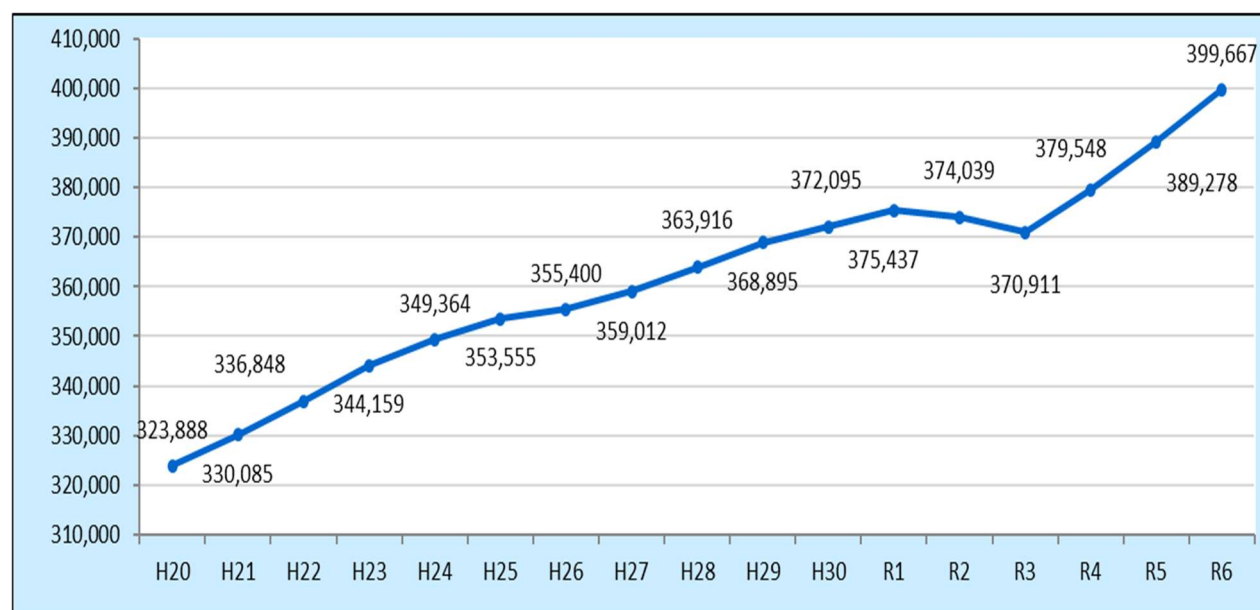


図 2 【保険料収入（現年度分）の推移】

（単位：百万円）

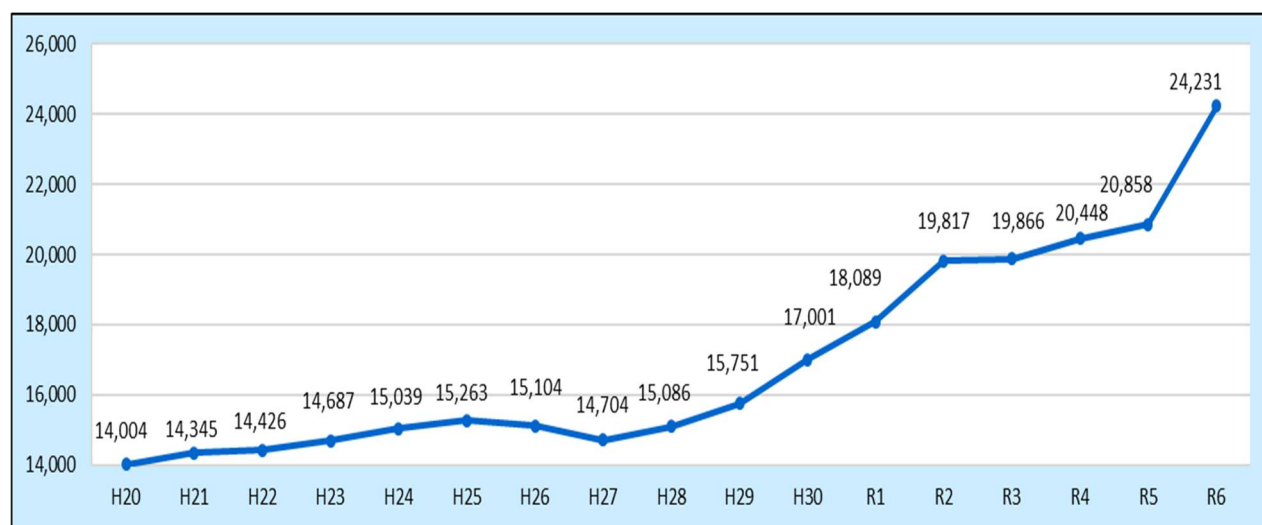


図 3 【医療給付費*の推移】

（単位：百万円）

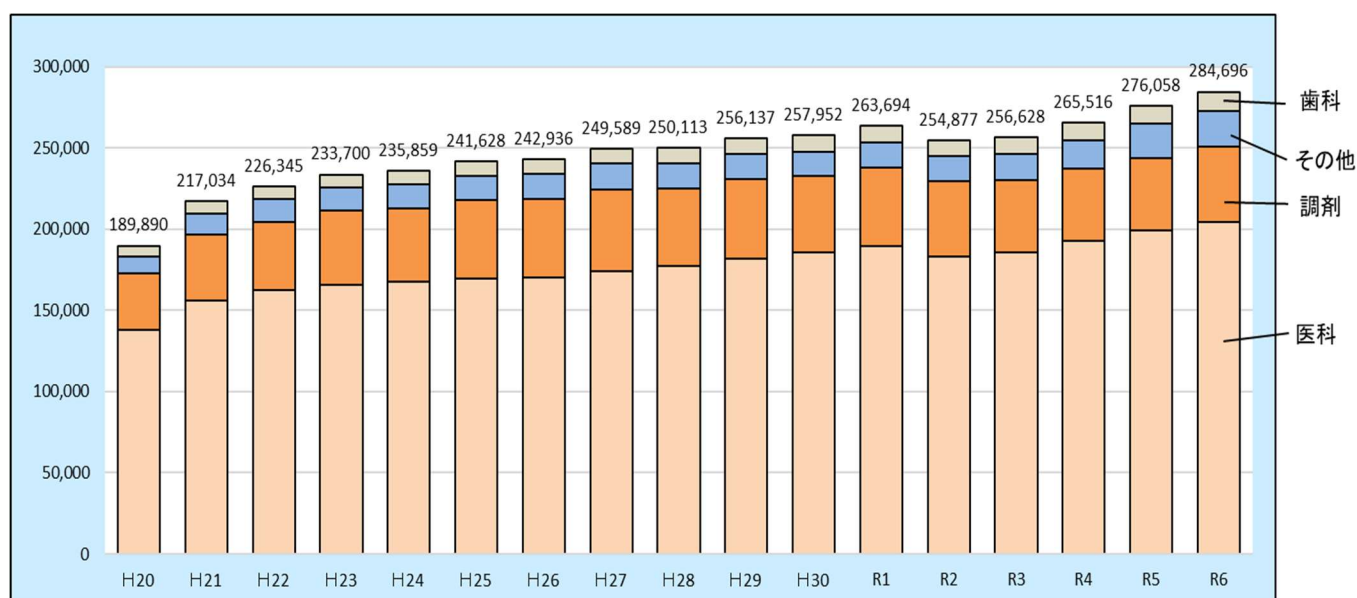
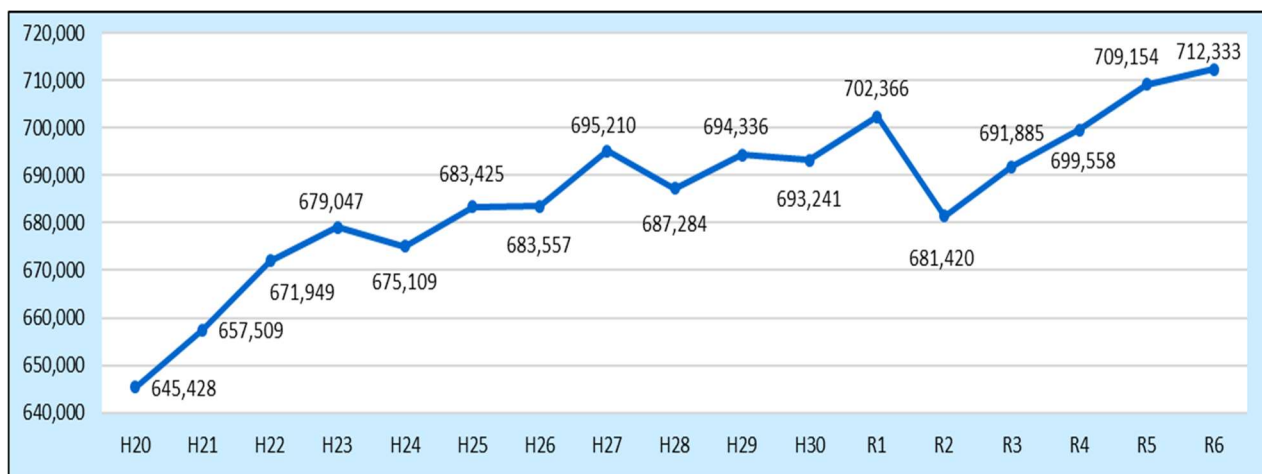


図 4 【1人あたり医療給付費*の推移】

（単位：円）



*医療給付費：P21 の保険給付費のうち審査支払手数料、葬祭費及び傷病手当金を除いたもの

(2) 決算規模

【総計決算額】

(単位：円)

区分	一般会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
歳入決算額	1,875,551,553	297,869,321,026	299,744,872,579
歳出決算額	1,809,554,975	293,113,197,676	294,922,752,651
差引額	65,996,578	4,756,123,350	4,822,119,928

令和6年度の決算規模は上の表のとおりである。一般会計と後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」という。）を合わせた総計決算額は、歳入総額 2,997 億 4,487 万 2,579 円、歳出総額 2,949 億 2,275 万 2,651 円となっている。

【純計決算額】

(単位：円)

区分	一般会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
歳入決算額	1,875,551,553	296,159,473,450	298,035,025,003
歳出決算額	99,707,399	293,113,197,676	293,212,905,075
差引額	1,775,844,154	3,046,275,774	4,822,119,928

総計決算額には、各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 17 億 984 万 7,576 円が含まれている。これを一般会計の歳出及び特別会計の歳入から控除した純計決算額は上の表のとおりである。

(3) 決算収支の状況

【一般会計及び特別会計収支状況】

(単位：円)

区分	一般会計	後期高齢者医療 特別会計	総計決算額
① 歳入総額	1,875,551,553	297,869,321,026	299,744,872,579
② 歳出総額	1,809,554,975	293,113,197,676	294,922,752,651
③ 形式収支 (①－②)	65,996,578	4,756,123,350	4,822,119,928
④ 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
⑤ 実質収支 (③－④)	65,996,578	4,756,123,350	4,822,119,928
⑥ 前年度実質収支	94,969,234	2,657,309,940	2,752,279,174
⑦ 単年度収支 (⑤－⑥)	△28,972,656	2,098,813,410	2,069,840,754

令和6年度の一般会計及び特別会計の総計決算額の形式収支及び実質収支は48億2,211万9,928円となった。また、単年度収支は、20億6,984万754円となった。

(4) 予算執行の状況

【予算執行状況】

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入			歳出	
		調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)	支出済額(D)	執行率 (D/A)
一般会計	1,878,874,000	1,875,551,553	1,875,551,553	99.8	1,809,554,975	96.3
後期高齢者 医療特別会計	298,537,310,000	297,911,694,179	297,869,321,026	99.8	293,113,197,676	98.2
合計	300,416,184,000	299,787,245,732	299,744,872,579	99.8	294,922,752,651	98.2

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額3,004億1,618万4,000円、収入済額2,997億4,487万2,579円及び支出済額2,949億2,275万2,651円で予算現額に対する収入率は99.8%、執行率は98.2%である。

2 一般会計

(1) 歳入

令和6年度の一般会計決算額は、予算現額18億7,887万4,000円、収入済額18億7,555万1,553円で、予算現額に対する収入率は99.8%となっている。

【歳入年度比較表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	1,878,874,000	1,237,888,000	640,986,000	51.8
調定額	1,875,551,553	1,237,748,941	637,802,612	51.5
収入済額	1,875,551,553	1,237,748,941	637,802,612	51.5
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
収入率	99.8	100.0	△0.2	-

収入済額は、前年度に比べ6億3,780万2,612円(51.5%)増加した。

【款別収入状況及び構成比率表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,779,690,730	94.9	1,197,844,000	96.8	581,846,730	48.6
国庫支出金	342,000	0.0	572,000	0.0	△230,000	△40.2
繰越金	94,969,234	5.1	39,005,789	3.2	55,963,445	143.5
諸収入	549,589	0.0	327,152	0.0	222,437	68.0
合計	1,875,551,553	100.0	1,237,748,941	100.0	637,802,612	51.5

款別の決算額で、前年度に比べて増加したものは、分担金及び負担金5億8,184万6,730円(48.6%)、繰越金5,596万3,445円(143.5%)及び諸収入22万2,437円(68.0%)であった。

一方、減少したものは、国庫支出金23万円(40.2%)であった。

《第 1 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
予算現額	1, 877, 850, 000	1, 236, 848, 000	641, 002, 000	51. 8
調定額	1, 779, 690, 730	1, 197, 844, 000	581, 846, 730	48. 6
収入済額	1, 779, 690, 730	1, 197, 844, 000	581, 846, 730	48. 6

分担金及び負担金は、広域連合の事務経費に充てる市町村からの共通経費負担金であり、収入済額は、前年度に比べ 5 億 8, 184 万 6, 730 円 (48. 6%) 増加した。

《第 2 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
予算現額	694, 000	710, 000	△16, 000	△2. 3
調定額	342, 000	572, 000	△230, 000	△40. 2
収入済額	342, 000	572, 000	△230, 000	△40. 2

国庫支出金は、医療懇談会など「意見を聞く場」の設置・運営等に係る特別調整交付金であり、収入済額は、前年度に比べ 23 万円 (40. 2%) 減少した。減少の理由は、医療懇談会の令和 6 年度開催数が令和 5 年度に比べて少なかったことによるものである。

《第3款》 繰越金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	94,969,234	39,005,789	55,963,445	143.5
収入済額	94,969,234	39,005,789	55,963,445	143.5

繰越金は、前年度決算で生じた剰余金であり、収入済額は、前年度に比べ 5,596 万 3,445 円 (143.5%) 増加した。

《第4款》 諸収入

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	329,000	329,000	0	0.0
調定額	549,589	327,152	222,437	68.0
収入済額	549,589	327,152	222,437	68.0

諸収入は、歳計現金の運用に伴う預金利子、職員駐車場利用者の自己負担分であり、収入済額は、前年度に比べ 22 万 2,437 円 (68.0%) 増加した。

(2) 歳出

令和6年度の一般会計決算額は、予算現額18億7,887万4,000円、支出済額18億955万4,975円、不用額6,931万9,025円で、執行率96.3%となっている。

【歳出年度別比較表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	1,878,874,000	1,237,888,000	640,986,000	51.8
支出済額 (B)	1,809,554,975	1,142,779,707	666,775,268	58.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	69,319,025	95,108,293	△25,789,268	△27.1
執行率 (B/A)	96.3	92.3	4.0	-

支出済額は、前年度に比べ6億6,677万5,268円(58.3%)増加した。

【款別支出状況及び構成比率表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費	1,058,707	0.1	1,058,982	0.1	△275	0.0
総務費	1,808,496,268	99.9	1,141,720,725	99.9	666,775,543	58.4
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	1,809,554,975	100.0	1,142,779,707	100.0	666,775,268	58.3

款別の決算額では、前年度に比べ議会費で275円(0.0%)減少し、総務費で6億6,677万5,543円(58.4%)増加した。

《第1款》 議会費

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	1,228,000	1,287,000	△59,000	△4.6
支出済額 (B)	1,058,707	1,058,982	△275	0.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	169,293	228,018	△58,725	△25.8
執行率 (B/A)	86.2	82.3	3.9	-

議会費は、広域連合議会議員報酬や議会開催に係る会場使用料等の議会の運営に要する経費であり、支出済額は、前年度に比べ 275 円（0.0%）減少した。

《第 2 款》 総務費

（単位：円・%）

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
予算現額（A）	1,877,546,000	1,236,501,000	641,045,000	51.8
支出済額（B）	1,808,496,268	1,141,720,725	666,775,543	58.4
翌年度繰越額（C）	0	0	0	-
不用額（A-B-C）	69,049,732	94,780,275	△25,730,543	△27.1
執行率（B/A）	96.3	92.3	4.0	-

内訳

（単位：円・%）

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費	1,808,162,110	100.0	1,141,410,101	100.0	666,752,009	58.4
選挙費	30,540	0.0	30,540	0.0	0	0.0
監査委員費	303,618	0.0	280,084	0.0	23,534	8.4
合計	1,808,496,268	100.0	1,141,720,725	100.0	666,775,543	58.4

総務費は、広域連合事務局の運営に要する経費であり、支出済額は前年度に比べ、6 億 6,677 万 5,543 円（58.4%）増加した。

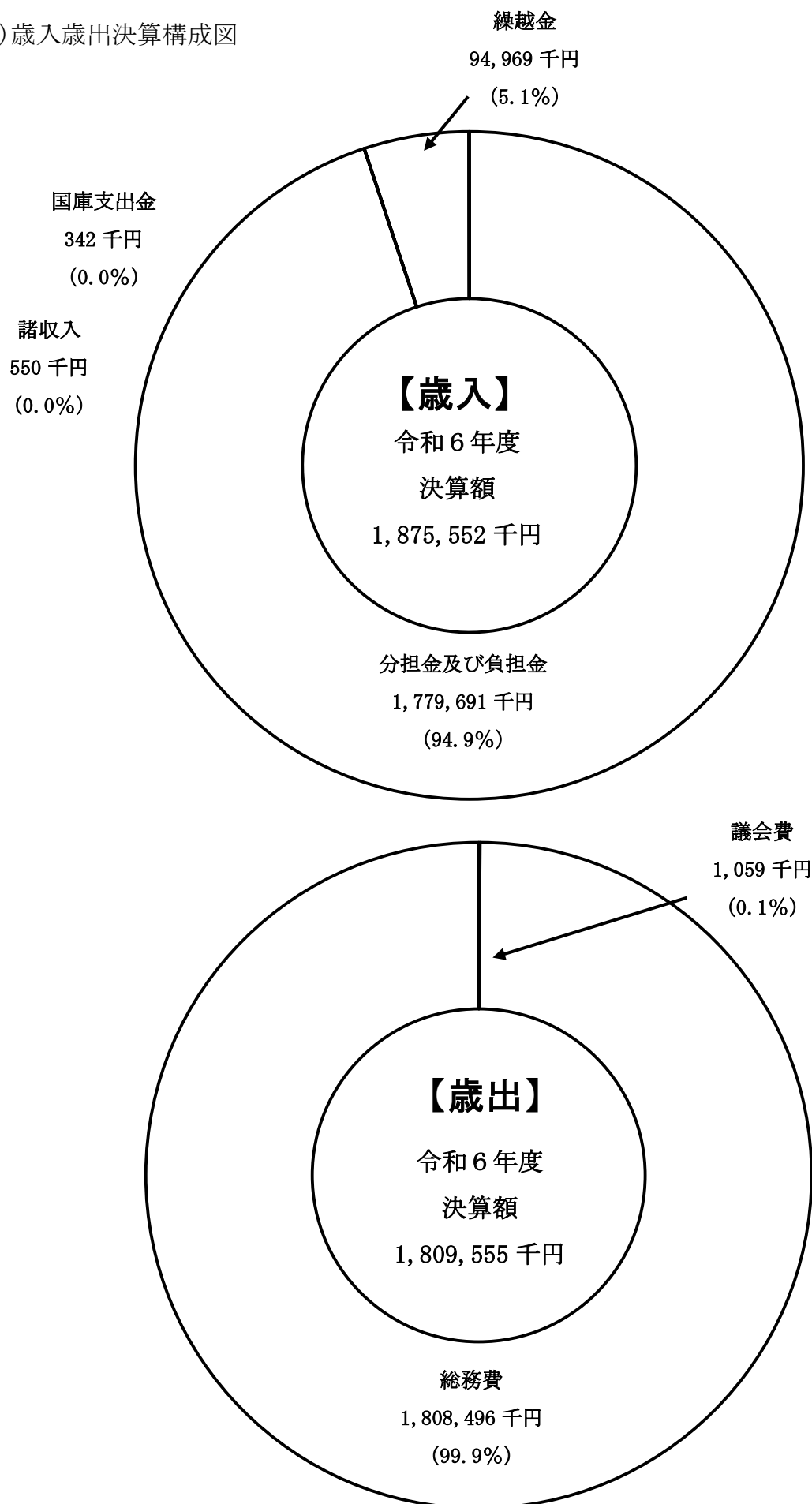
総務管理費の主なものは、特別会計への繰出金 17 億 984 万 7,576 円、派遣職員人件費等負担金 6,860 万 7,792 円であり、支出済額は 18 億 849 万 6,268 円であった。

選挙費の支出済額は 3 万 540 円、監査委員費の支出済額は 30 万 3,618 円であった。

《第 3 款》 予備費

予備費については、充用がなかった。

(3) 歳入歳出決算構成図



3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

令和6年度の特別会計決算額は、予算現額 2,985 億 3,731 万円、収入済額 2,978 億 6,932 万 1,026 円で、予算現額に対する収入率は 99.8%となっている。

【歳入年度比較表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	298,537,310,000	287,775,940,000	10,761,370,000	3.7
調定額	297,911,694,179	286,521,497,153	11,390,197,026	4.0
収入済額	297,869,321,026	286,478,581,555	11,390,739,471	4.0
不納欠損額	718,279	11,394	706,885	6,204.0
収入未済額	41,654,874	42,904,204	△1,249,330	△2.9
収入率	99.8	99.5	0.3	－

収入済額は、前年度に比べ 113 億 9,073 万 9,471 円（4.0%）増加した。

【款別収入状況及び構成比率表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
市町村支出金	55,150,750,753	18.5	49,714,869,019	17.4	5,435,881,734	10.9
国庫支出金	100,676,466,072	33.8	96,124,897,592	33.6	4,551,568,480	4.7
県支出金	25,011,097,317	8.4	23,993,789,954	8.4	1,017,307,363	4.2
支払基金交付金	112,250,472,000	37.7	111,402,412,000	38.9	848,060,000	0.8
特別高額医療費 共同事業交付金	115,622,539	0.0	92,305,185	0.0	23,317,354	25.3
財産収入	8,412,053	0.0	803,995	0.0	7,608,058	946.3
繰入金	1,709,847,576	0.6	1,846,457,454	0.6	△136,609,878	△7.4
繰越金	2,657,309,940	0.9	3,015,895,311	1.1	△358,585,371	△11.9
県財政安定化 基金借入金	0	－	0	－	0	－
諸収入	289,342,776	0.1	287,151,045	0.1	2,191,731	0.8
合計	297,869,321,026	100.0	286,478,581,555	100.0	11,390,739,471	4.0

款別の決算額で前年度に比べて増加したものは、市町村支出金 54 億 3,588 万 1,734 円 (10.9%)、国庫支出金 45 億 5,156 万 8,480 円 (4.7%)、県支出金 10 億 1,730 万 7,363 円 (4.2%)、支払基金交付金 8 億 4,806 万円 (0.8%)、特別高額医療費共同事業交付金 2,331 万 7,354 円 (25.3%)、財産収入 760 万 8,058 円 (946.3%) 及び諸収入 219 万 1,731 円 (0.8%) であった。

一方、減少したものは、繰入金 1 億 3,660 万 9,878 円 (7.4%) 及び繰越金 3 億 5,858 万 5,371 円 (11.9%) であった。

《第 1 款》 市町村支出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
予算現額	54,833,539,000	50,393,464,000	4,440,075,000	8.8
調定額	55,150,750,753	49,714,869,019	5,435,881,734	10.9
収入済額	55,150,750,753	49,714,869,019	5,435,881,734	10.9

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市町村負担金	55,150,750,753	100.0	49,714,869,019	100.0	5,435,881,734	10.9
内 保険料等負担金	31,756,393,070	57.6	27,233,700,996	54.8	4,522,692,074	16.6
内 療養給付費負担金	23,394,357,683	42.4	22,481,168,023	45.2	913,189,660	4.1
合計	55,150,750,753	100.0	49,714,869,019	100.0	5,435,881,734	10.9

市町村支出金は、被保険者から徴収した保険料等負担金 317 億 5,639 万 3,070 円と市町村が医療費の一部を負担する療養給付費負担金 233 億 9,435 万 7,683 円で構成されており、収入済額は、前年度に比べ 54 億 3,588 万 1,734 円 (10.9%) 増加した。

《第2款》 国庫支出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	99,564,901,000	95,665,309,000	3,899,592,000	4.1
調定額	100,676,466,072	96,124,897,592	4,551,568,480	4.7
収入済額	100,676,466,072	96,124,897,592	4,551,568,480	4.7

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	年	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
内 訳	国庫負担金	72,000,513,949	71.5	69,010,365,834	71.8	2,990,148,115	4.3
	療養給付費負担金	70,484,124,948	70.0	67,524,863,819	70.2	2,959,261,129	4.4
	高額医療費負担金	1,516,389,001	1.5	1,485,502,015	1.5	30,886,986	2.1
内 訳	国庫補助金	28,675,952,123	28.5	27,114,531,758	28.2	1,561,420,365	5.8
	調整交付金	28,531,766,000	28.3	26,984,180,000	28.1	1,547,586,000	5.7
	後期高齢者医療制度 事業費補助金	74,624,123	0.1	74,178,758	0.1	445,365	0.6
	後期高齢者医療 災害等臨時特例補助金	42,179,000	0.0	600,000	0.0	41,579,000	6,929.8
	社会保障・税番号 システム整備費補助金	4,655,000	0.0	3,678,000	0.0	977,000	26.6
	後期高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	22,728,000	0.0	51,895,000	0.1	△29,167,000	△56.2
	合計	100,676,466,072	100.0	96,124,897,592	100.0	4,551,568,480	4.7

国庫支出金は、国が事業の経費の一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励又は広域連合間の所得格差による財政不均衡を是正することを目的として支出する国庫補助金で構成されており、収入済額は、前年度に比べ45億5,156万8,480円（4.7%）増加した。

国庫負担金の内訳は、療養給付費負担金704億8,412万4,948円及び高額医療費負担金15億1,638万9,001円である。

国庫補助金の内訳は、調整交付金285億3,176万6,000円、後期高齢者医療制度事業費補助金7,462万4,123円、東日本大震災及び能登半島地震に係る後期高齢者医療災害等臨時特例補助金4,217万9,000円、社会保障・税番号システム整備費補助金465万5,000円及び後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金2,272万8,000円である。

《第3款》 県支出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	24,740,236,000	23,849,646,000	890,590,000	3.7
調定額	25,011,097,317	23,993,789,954	1,017,307,363	4.2
収入済額	25,011,097,317	23,993,789,954	1,017,307,363	4.2

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
県負担金	25,011,097,317	100.0	23,993,789,954	100.0	1,017,307,363	4.2
内 療養給付費負担金	23,494,708,316	93.9	22,508,287,939	93.8	986,420,377	4.4
内 高額医療費負担金	1,516,389,001	6.1	1,485,502,015	6.2	30,886,986	2.1
合計	25,011,097,317	100.0	23,993,789,954	100.0	1,017,307,363	4.2

県支出金は、県が事業の経費の一部を負担することとされている負担金等であり、収入済額は、前年度に比べ10億1,730万7,363円(4.2%)増加した。

県負担金の内訳は、療養給付費負担金234億9,470万8,316円及び高額医療費負担金15億1,638万9,001円である。

《第4款》 支払基金交付金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	113,060,626,000	111,188,634,000	1,871,992,000	1.7
調定額	112,250,472,000	111,402,412,000	848,060,000	0.8
収入済額	112,250,472,000	111,402,412,000	848,060,000	0.8

支払基金交付金は、現役世代の保険料を財源として社会保険診療報酬支払基金から交付される後期高齢者交付金であり、収入済額は、前年度に比べ8億4,806万円(0.8%)増加した。

《第5款》 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	110,416,000	104,892,000	5,524,000	5.3
調定額	115,622,539	92,305,185	23,317,354	25.3
収入済額	115,622,539	92,305,185	23,317,354	25.3

特別高額医療費共同事業交付金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担の軽減を目的として、全国の広域連合が共同で負担するものであり、収入済額は、前年度に比べ2,331万7,354円(25.3%)増加した。

《第6款》 財産収入

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	82,000	72,000	10,000	13.9
調定額	8,412,053	803,995	7,608,058	946.3
収入済額	8,412,053	803,995	7,608,058	946.3

財産収入は、医療財政調整基金の運用利子であり、収入済額は、前年度に比べ760万8,058円(946.3%)増加した。

《第7款》 繰入金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	3,231,803,000	3,241,059,000	△9,256,000	△0.3
調定額	1,709,847,576	1,846,457,454	△136,609,878	△7.4
収入済額	1,709,847,596	1,846,457,454	△136,609,878	△7.4

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一般会計繰入金	1,709,847,576	100.0	1,046,457,454	56.7	663,390,122	63.4
基金繰入金	0	0.0	800,000,000	43.3	△800,000,000	皆減
合計	1,709,847,576	100.0	1,846,457,454	100.0	△136,609,878	△7.4

繰入金は、一般会計からの事務費繰入金及び医療財政調整基金から保険給付等への補てん財源である基金繰入金で構成されており、収入済額は、前年度に比べ1億3,660万9,878円(7.4%)減少した。

《第8款》 繰越金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額	2,657,309,000	3,015,895,000	△358,586,000	△11.9
調定額	2,657,309,940	3,015,895,311	△358,585,371	△11.9
収入済額	2,657,309,940	3,015,895,311	△358,585,371	△11.9

繰越金は、前年度決算で生じた剰余金であり、収入済額は、前年度に比べ3億5,858万5,371円(11.9%)減少した。

《第9款》 県財政安定化基金借入金

県財政安定化基金借入金は、不測の事態などの借入事由が生じなかったため、借入れはなかった。

《第 10 款》 諸収入

(単位：円・%)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
予算現額	338,397,000	316,968,000	21,429,000	6.8
調定額	331,715,929	330,066,643	1,649,286	0.5
収入済額	289,342,776	287,151,045	2,191,731	0.8
収入率	85.5	90.6	△ 5.1	-
不納欠損額	718,279	11,394	706,885	6,204.0
収入未済額	41,654,874	42,904,204	△1,249,330	△2.9

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
預金利子	8,589,000	3.0	71,081	0.0	8,517,919	11,983.4
延滞金、加算金及び過料	3,703,797	1.3	2,045,254	0.7	1,658,543	81.1
内 延滞金	3,703,797	1.3	2,045,254	0.7	1,658,543	81.1
内 過料	0	-	0	-	0	-
雑入	277,049,979	95.8	285,034,710	99.3	△ 7,984,731	△ 2.8
第三者納付金	260,085,036	89.9	257,041,829	89.5	3,043,207	1.2
返納金	16,655,582	5.8	25,110,729	8.7	△ 8,455,147	△ 33.7
雑入	309,361	0.1	2,882,152	1.0	△ 2,572,791	△ 89.3
合計	289,342,776	100.0	287,151,045	100.0	2,191,731	0.8

諸収入は、歳計現金の運用に伴う預金利子、保険料納付に係る延滞金及び雑入で構成されており、収入済額は、前年度に比べ 219 万 1,731 円 (0.8%) 増加した。この主な要因は、預金利子が前年度より増加したことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、被保険者の負担割合変更に伴う医療費の差額分や、県外転出等による無資格者が受診した際の医療費の返納金である。

(2) 歳出

令和6年度の特別会計決算額は、予算現額2,985億3,731万円、支出済額2,931億1,319万7,676円、不用額54億2,411万2,324円で、執行率98.2%となっている。

【歳出年度別比較表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	298,537,310,000	287,775,940,000	10,761,370,000	3.7
支出済額 (B)	293,113,197,676	283,821,271,615	9,291,926,061	3.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	5,424,112,324	3,954,668,385	1,469,443,939	37.2
執行率 (B/A)	98.2	98.6	△ 0.4	-

支出済額は、前年度に比べ92億9,192万6,061円(3.3%)増加した。

【款別支出状況及び構成比率表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務費	2,188,694,359	0.7	1,714,795,109	0.6	473,899,250	27.6
保険給付費	286,821,916,325	97.9	277,944,490,941	97.9	8,877,425,384	3.2
県財政安定化 基金拠出金(※)	-	-	101,469,883	0.0	-	皆減
特別高額医療費 共同事業拠出金	102,974,091	0.0	93,533,008	0.0	9,441,083	10.1
支払 基金拠出金	266,284,847	0.1	-	-	-	皆増
保健事業費	1,075,075,949	0.4	974,670,417	0.3	100,405,532	10.3
諸支出金	2,658,252,105	0.9	2,992,312,257	1.1	△ 334,060,152	△ 11.2
公債費	0	-	0	-	0	-
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	293,113,197,676	100.0	283,821,271,615	100.0	9,291,926,061	3.3

(※) 県財政安定化基金拠出金は令和6年度は拠出なし。

款別の決算額で前年度に比べて増加したものは、総務費4億7,389万9,250円(27.6%)、保険給付費88億7,742万5,384円(3.2%)、特別高額医療費共同事業拠出金944万1,083円(10.1%)及び保健事業費1億40万5,532円(10.3%)であった。

一方、減少したものは、諸支出金3億3,406万152円(11.2%)であった。

《第 1 款》 総務費

(単位：円・%)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	2, 286, 387, 000	1, 858, 409, 000	427, 978, 000	23. 0
支出済額 (B)	2, 188, 694, 359	1, 714, 795, 109	473, 899, 250	27. 6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	97, 692, 641	143, 613, 891	△ 45, 921, 250	△ 32. 0
執行率 (B/A)	95. 7	92. 3	3. 4	-

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
業務一般管理 事務費	118, 219, 450	5. 4	107, 037, 119	6. 2	11, 182, 331	10. 4
医療給付経費	746, 327, 138	34. 1	558, 509, 825	32. 6	187, 817, 313	33. 6
保険料賦課経費	1, 187, 880	0. 1	1, 131, 640	0. 1	56, 240	5. 0
電算システム経費	1, 058, 361, 522	48. 4	468, 575, 022	27. 3	589, 786, 500	125. 9
医療財政 調整基金経費	257, 922, 001	11. 8	568, 588, 268	33. 2	△ 310, 666, 267	△ 54. 6
医療費適正化 推進事業経費	6, 676, 368	0. 3	10, 953, 235	0. 6	△ 4, 276, 867	△ 39. 0
合計	2, 188, 694, 359	100. 0	1, 714, 795, 109	100. 0	473, 899, 250	27. 6

総務費は、保険給付業務等に要する経費を支出したものであり、支出済額は前年度に比べ 4 億 7,389 万 9,250 円 (27.6%) 増加した。

事業別の内訳は、派遣職員人件費等負担金が主な支出である業務一般管理事務費 1 億 1,821 万 9,450 円のほか、医療給付経費 7 億 4,632 万 7,138 円、保険料賦課経費 118 万 7,880 円、電算システム経費 10 億 5,836 万 1,522 円、医療財政調整基金経費 2 億 5,792 万 2,001 円及び医療費適正化推進事業経費 667 万 6,368 円である。

《第 2 款》 保険給付費

(単位：円・％)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	292,017,317,000	281,548,020,000	10,469,297,000	3.7
支出済額 (B)	286,821,916,325	277,944,490,941	8,877,425,384	3.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	5,195,400,675	3,603,529,059	1,591,871,616	44.2
執行率(B/A)	98.2	98.7	△ 0.5	-

内訳

(単位：円・％)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
療養給付費	262,386,173,965	91.5	255,164,019,396	91.8	7,222,154,569	2.8
療養費	1,693,891,953	0.6	1,598,614,403	0.6	95,277,550	6.0
食事・生活療養費	3,701,784,569	1.3	3,583,611,766	1.3	118,172,803	3.3
訪問看護療養費	2,041,578,414	0.7	1,797,055,433	0.6	244,522,981	13.6
特別療養費	0	-	0	-	0	-
移送費	800,000	0.0	600,000	0.0	200,000	33.3
審査支払手数料	818,219,292	0.3	596,475,495	0.2	221,743,797	37.2
高額療養費	14,581,022,449	5.1	13,684,669,909	4.9	896,352,540	6.6
高額介護合算療養費	290,795,683	0.1	229,444,382	0.1	61,351,301	26.7
葬祭費	1,307,650,000	0.5	1,289,950,000	0.5	17,700,000	1.4
傷病手当金	0	0.0	50,157	0.0	△ 50,157	皆減
合計	286,821,916,325	100.0	277,944,490,941	100.0	8,877,425,384	3.2

保険給付費は特別会計の支出のうち大半を占めるものであり、支出済額は前年度に比べ 88 億 7,742 万 5,384 円 (3.2%) 増加した。

《第3款》 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	110,950,000	105,073,000	5,877,000	5.6
支出済額 (B)	102,974,091	93,533,008	9,441,083	10.1
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	7,975,909	11,539,992	△ 3,564,083	△ 30.9
執行率 (B/A)	92.8	89.0	3.8	-

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担の軽減を目的として、全国の広域連合が共同で実施する特別高額医療費共同事業に対する拠出金であり、支出済額は前年度に比べ356万4,083円(30.9%)減少した。

《第4款》 支払基金拠出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	266,285,000	-	-	皆増
支出済額 (B)	266,284,847	-	-	皆増
翌年度繰越額 (C)	0	-	-	-
不用額 (A-B-C)	153	-	-	皆増
執行率 (B/A)	100.0	-	-	-

支払基金拠出金は、少子化に歯止めをかけ、子育てを全世代で支援するため、出産育児一時金を全世代で支え合う仕組みが令和6年4月から始まり、必要な費用の一部を後期高齢者の保険料から出産育児支援金として拠出したものである。

《第 5 款》 保健事業費

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	1, 177, 049, 000	1, 147, 592, 000	29, 457, 000	2. 6
支出済額 (B)	1, 075, 075, 949	974, 670, 417	100, 405, 532	10. 3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	101, 973, 051	172, 921, 583	△ 70, 948, 532	△ 41. 0
執行率(B/A)	91. 3	84. 9	6. 4	-

内訳

(単位：円・%)

年度 区分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
内 訳	健康診査事業費	707, 907, 756	65. 8	650, 299, 442	66. 7	57, 608, 314	8. 9
	健康診査業務委託料	653, 336, 010	60. 8	595, 933, 470	61. 1	57, 402, 540	9. 6
	歯科健康診査業 務委託料	33, 839, 746	3. 1	35, 870, 972	3. 7	△2, 031, 226	△5. 7
	後期高齢者医療 特別対策補助金	20, 732, 000	1. 9	18, 495, 000	1. 9	2, 237, 000	12. 1
内 訳	その他健康保持増進事業費	367, 168, 193	34. 2	324, 370, 975	33. 3	42, 797, 218	13. 2
	低栄養・重症化予防等 業務委託料	12, 274, 331	1. 1	9, 800, 955	1. 0	2, 473, 376	25. 2
	その他健康保持増進 業務委託料	1, 251, 404	0. 1	920, 073	0. 1	331, 331	36. 0
	一体的実施委託料	271, 032, 505	25. 2	256, 494, 924	26. 3	14, 537, 581	5. 7
	後期高齢者医療 特別対策補助金	82, 225, 447	7. 6	56, 580, 879	5. 8	25, 644, 568	45. 3
	上記以外	384, 506	0. 0	574, 144	0. 1	△ 189, 638	△ 33. 0
合計		1, 075, 075, 949	100. 0	974, 670, 417	100. 0	100, 405, 532	10. 3

保健事業費は、健康診査事業費及びその他健康保持増進事業費で構成されており、支出済額は前年度に比べ 1 億 40 万 5,532 円 (10.3%) 増加した。この主な要因は、各市町村における受診勧奨などにより健診受診率が上昇し、健康診査業務委託料が前年度に比べ 5,740 万 2,540 円 (9.6%) 増加したほか、各市町村が健康教育や人間ドック費用助成など、後期高齢者医療特別対策補助金該当事業を積極的に行い、補助金支出が前年度に比べ 2,564 万 4,568 円 (45.3%) 増加したことなどによるものである。

《第6款》 諸支出金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	2,658,822,000	2,994,802,000	△ 335,980,000	△ 11.2
支出済額 (B)	2,658,252,105	2,992,312,257	△ 334,060,152	△ 11.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	569,895	2,489,743	△ 1,919,848	△ 77.1
執行率 (B/A)	100.0	99.9	0.1	-

内訳

(単位：円・%)

年度 区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
内 訳	償還金及び 還付加算金	2,658,252,105	100.0	2,992,312,257	100.0	△ 334,060,152	△ 11.2
	保険料還付金	44,690,900	1.7	32,868,600	1.1	11,822,300	36.0
	償還金	2,613,518,605	98.3	2,959,422,857	98.9	△ 345,904,252	△ 11.7
	還付加算金	42,600	0.0	20,800	0.0	21,800	104.8
	延滞金	0	0.0	0	0.0	0	－
合計		2,658,252,105	100.0	2,992,312,257	100.0	△ 334,060,152	△ 11.2

諸支出金は、償還金及び還付加算金と延滞金で構成されており、支出済額は、前年度に比べ3億3,406万152円(11.2%)減少した。

償還金及び還付加算金は、主に前年度に納付された保険料の還付に係る保険料還付金4,469万900円、前年度の国などの負担金等の精算に伴う償還金26億1,351万8,605円、還付加算金42,600円である。

《第7款》 公債費

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	20,000,000	20,000,000	0	0.0
支出済額 (B)	0	0	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	20,000,000	20,000,000	0	0.0
執行率 (B/A)	0.0	0.0	-	-

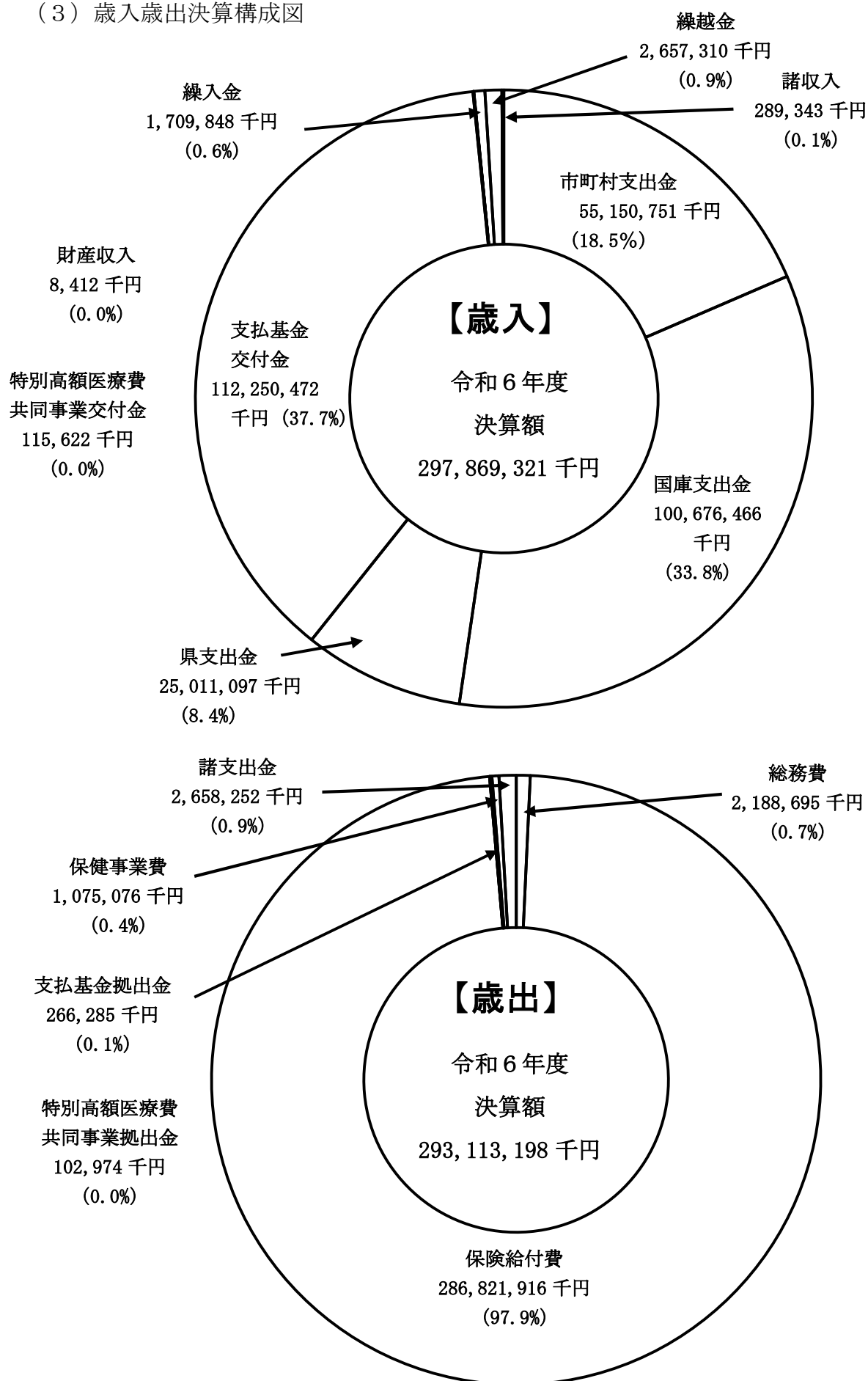
《第8款》 予備費

(単位：円・%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	500,000	500,000	0	0.0
支出済額 (B)	0	0	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	500,000	500,000	0	0.0
執行率 (B/A)	0.0	0.0	-	-

公債費及び予備費については、支出がなかったため、予算現額の全てが不用額となっている。

(3) 歳入歳出決算構成図



4 財産

(1) 公有財産（土地・建物・山林・物権・有価証券等）

該当財産無し

(2) 物品（取得価格 100 万円以上の物品）

（単位：式）

財産名 項目	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
サーバー等機器 （二要素認証システムに係る サーバー等機器）	1	0	1	0
次期標準システムに係るミドルウェア（J P 1 製品群）	1	0	0	1
次期標準システムに係るミドルウェア（S V F 製品）	1	0	0	1
次期標準システムに係るミドルウェア（C O B O L 製品）	0	1	0	1

(3) 債権（貸付金等）

該当財産無し

(4) 基金

○新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療財政調整基金

決算年度末における現在高は、60 億 7,456 万 9,435 円である。

年度中の増加額の内訳は、前年度繰越金から支払基金への返還金などを控除した残額 2 億 4,950 万 9,948 円及び運用収入 841 万 2,053 円を積み立てたものである。

【基金現在高表】

（単位：円）

	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
後期高齢者医療 財政調整基金	5,816,647,434	257,922,001	0	6,074,569,435

5 むすび

令和6年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総計決算で、形式収支及び実質収支共に48億2,211万9,928円となった。

一般会計では、歳入は18億7,555万1,553円、収入率99.8%、歳出は18億955万4,975円、執行率96.3%となっており、形式収支及び実質収支共に6,599万6,578円であるが、この収支は、市町村負担金の精算金及び令和7年度で支払うことになる国の補助金の精算額である。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、△2,897万2,656円となった。

特別会計では、歳入は2,978億6,932万1,026円、収入率99.8%、歳出は2,931億1,319万7,676円、執行率98.2%となっており、形式収支及び実質収支共に47億5,612万3,350円であるが、この収支には、令和7年度に支払うこととなる国・県・市町村負担金等の精算額が含まれている。また、単年度収支は、20億9,881万3,410円となった。

当年度の保険給付費は2,868億2,191万6,325円で、前年度に比べ88億7,742万5,384円（3.2%）増加した。被保険者1人当たりの医療給付費は71万2,333円で、前年度に比べ3,179円（0.4%）増加している。

財産については、後期高齢者医療財政調整基金へ新たに2億5,792万2,001円を積み増しし、当年度に予定していた14億5,776万1千円の取崩しについては、保険給付費等が抑えられたことから取り止めている。

以上が、令和6年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要である。

後期高齢者医療制度が平成20年4月に開始となって18年目を迎えた。開始時に約32万人であった被保険者数は団塊の世代の加入などもあり、令和6年9月末には初めて40万人の大台に達し、令和6年度の医療給付費は過去最高の2,846億9,604万7,033円、被保険者1人当たりでは前年度から3,179円増加して71万2,333円となった。

医療給付費の財源は、約1割の被保険者からの保険料と約5割の公費負担、残りの約4割を現役世代の支援金でまかなっており、少子高齢化に伴う現役世代の負担増などを踏まえた国の制度改正や医療給付費増大の見込み等を反映し、令和6・7年度保険料は引き上げとなっている。

今後も医療の高度化などとも相まって、医療給付費の更なる増大が見込まれることから、

健康診査や医療の情報などから高齢者の健康状態や疾病傾向などの分析に基づいた保健事業の実施や医療費の抑制に資する取組がますます重要となる。

高齢者は複数の慢性疾患に加え、フレイル状態になりやすいといった特性もあることから、心身機能の低下等に起因した疾病予防と介護予防を推進するため、令和2年度に開始した高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施の取組は、令和6年度には県内全域に広がった。各市町村は国保データベース（KDB）システム等を活用してデータの分析を行い、地域の健康課題を把握した上で実情に合わせた事業の企画や実施を行っているが、今後は取組量の増加とともに質の向上を目指す段階に入っていくことから、今まで以上に市町村との連携・協力を密にして適切な支援を行い、高齢者の健康寿命の延伸に一層努力されたい。また、令和6年度は引き続きジェネリック医薬品普及啓発事業を実施したほか、適正な服薬を促す服薬相談事業やレセプト二次点検も継続しており、今後も医療費の適正化の取組を推進されたい。

令和7年度は令和8・9年度保険料率算定の年度である。保険料額が増加する主な要因として、出産育児支援金の負担割合が激変緩和措置終了に伴い現行の3.5%から本来の割合の7%になることや医療給付費の増大に加え、今後も現役世代の減少が続く中、後期高齢者の保険料負担割合の上昇も見込まれている。保険料率抑制の財源となる剰余金のほか、県財政安定化基金の活用も踏まえた中長期的な視点に立った財政見通しの下、被保険者の過度な負担とならない適正な保険料率の設定を望む。

また、被保険者には令和8年度から子ども・子育て支援金が保険料と合わせて徴収されるという更なる負担増が発生するため、保険料率改定とともに丁寧な周知広報を求める。

今後も、国の動向に注視して制度改正等に迅速かつ的確に対応し、円滑に事務を遂行できる事務局体制の強化に努めるとともに、県内市町村や関係団体等との連携強化を図りながら、被保険者が安心して適切な医療が受けられ、住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送ることができるよう、後期高齢者医療制度の安定した財政運営にあたることを望む。